

VI 身体機能が低下した場合の居住

1 身体機能が低下した場合の現住宅での住みやすさ (Q39)

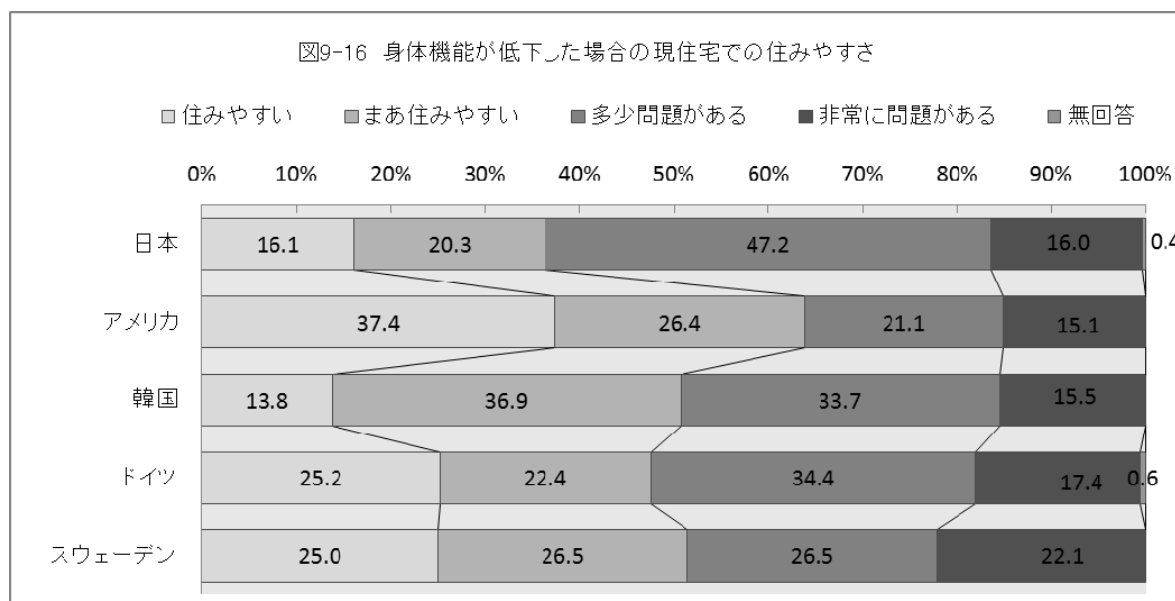
(1) 5カ国別の特徴

身体機能が低下しても現住宅は住みやすいとする割合が最も高かったのはアメリカで37.4%を占める。まあ住みやすい26.4%を合わせると63.8%に達する。約3分の2の高齢者は問題がないという結果である。ただし、問題があるとする割合（「多少問題がある」と「非常に問題がある」をあわせた値）は、第3回調査（1990年）以降、18.8%→21.5%→36.1%→36.2%→36.2%と経年的に変化してきており、2000年以降は定常状態にある。

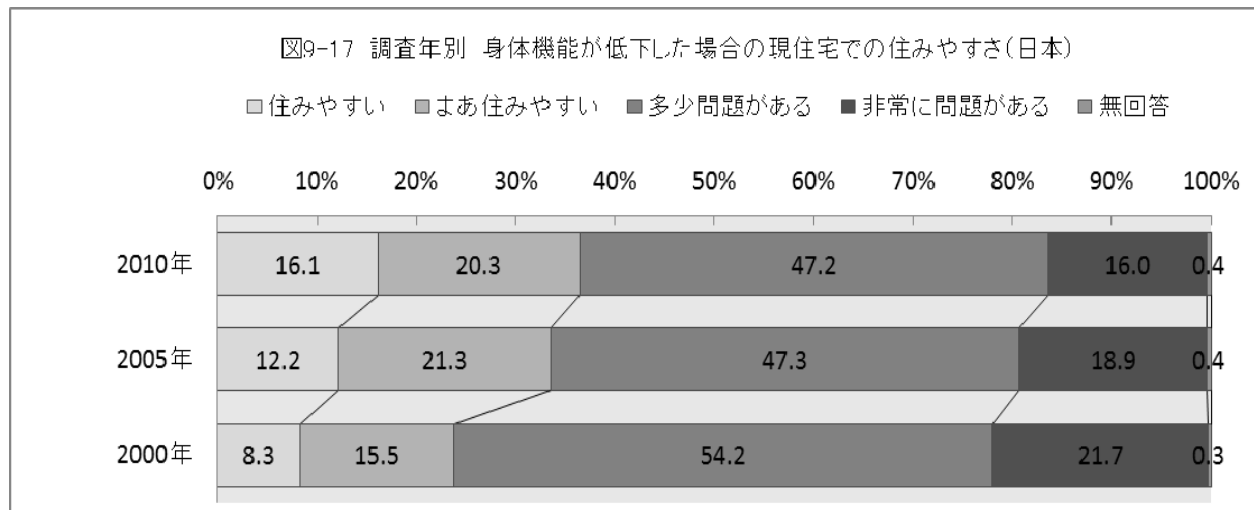
次いで、住みやすい割合が高いのはドイツ25.2%と、スウェーデン25.0%でどちらの国でも4分の1を占めている。それに、まあ住みやすいを加えると、両国ともに半数に達する。韓国は、住みやすい割合は13.8%と5カ国の中で最も低い、まあ住みやすいは36.9%と最も高い割合で、両者をあわせれば、やはり過半を超える。

これらの国に比して、日本の状況は厳しい。47.2%が多少問題あり、16.0%が非常に問題ありと回答し、両者をあわせると6割以上に、身体機能が低下した場合に何らかの問題があることになる。

(図9-16)



しかしながら、それでも経年的には良い方向に向かっているといえる。本項目に関する日本の調査年別の回答結果をみると、過去10年間の間に、住みやすい割合は8.3%→12.2%→16.1%と倍増し、非常に問題がある割合は21.7%→18.9%→16.0%と5ポイント程度低下している。(図9-17)



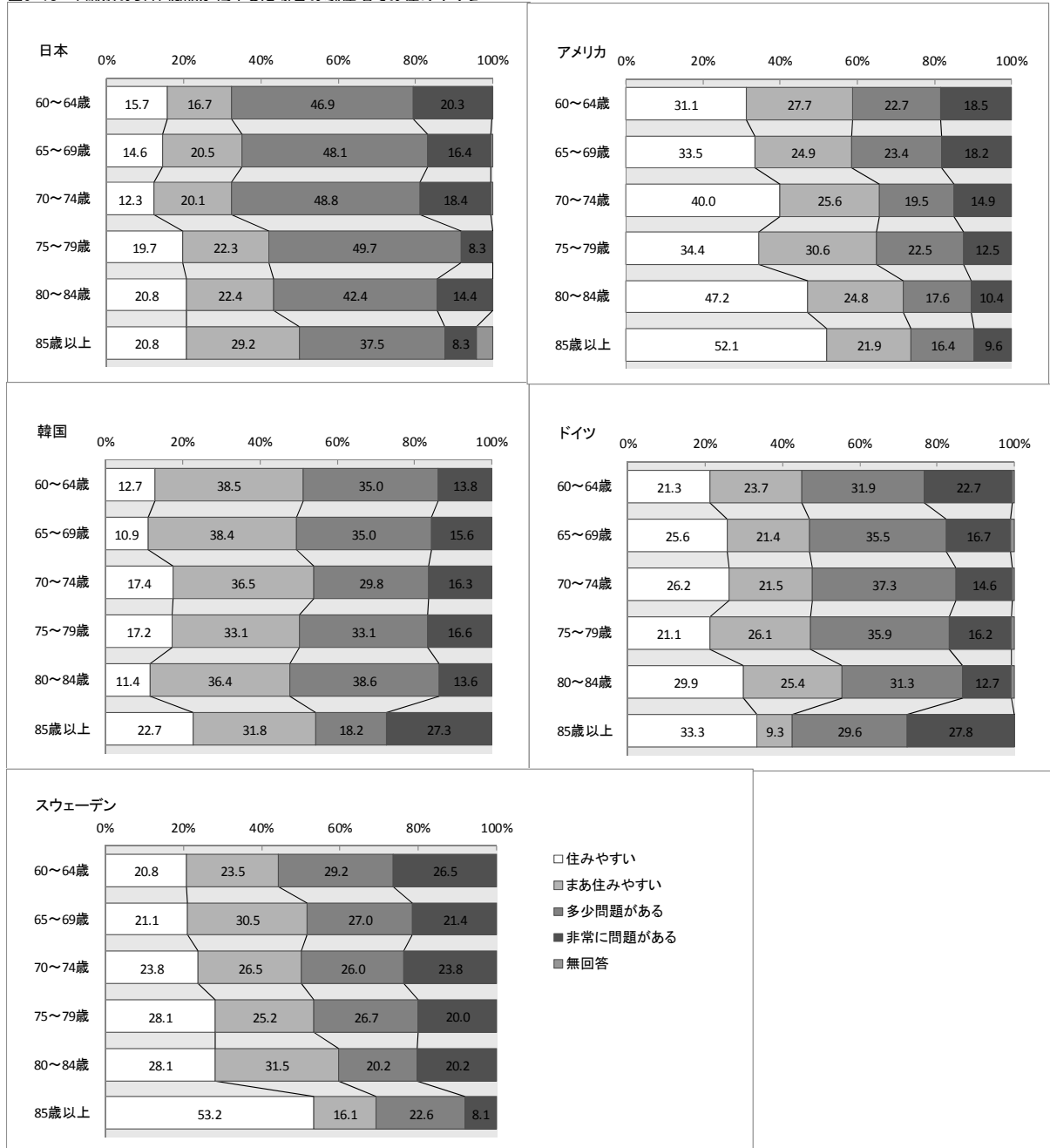
(2) 年齢別の特徴

年齢別に、身体機能が低下した場合に現在の住宅が住みやすいかどうかを尋ねた結果をみると、日本では、低い年齢層ほど多少問題がある、非常に問題があると答える割合が高い。60才代前半で問題がないとするものは32.4%である。85歳以上になると、問題がない割合が過半に達するが、これは、それまでの間に住みやすさの問題が克服されたということであろうか。

アメリカ、スウェーデンの場合も、年齢階層が高いほど住みやすいとする割合が高くなる傾向がある。特に、スウェーデンでは、85歳以上の層では半数以上が住みやすいと回答している。

韓国、ドイツは、上記の3カ国とは異なり、85歳以上の年齢が高い層で、かなり問題があるとの回答が4分の1を超え、高い割合を占めている。(図9-18)

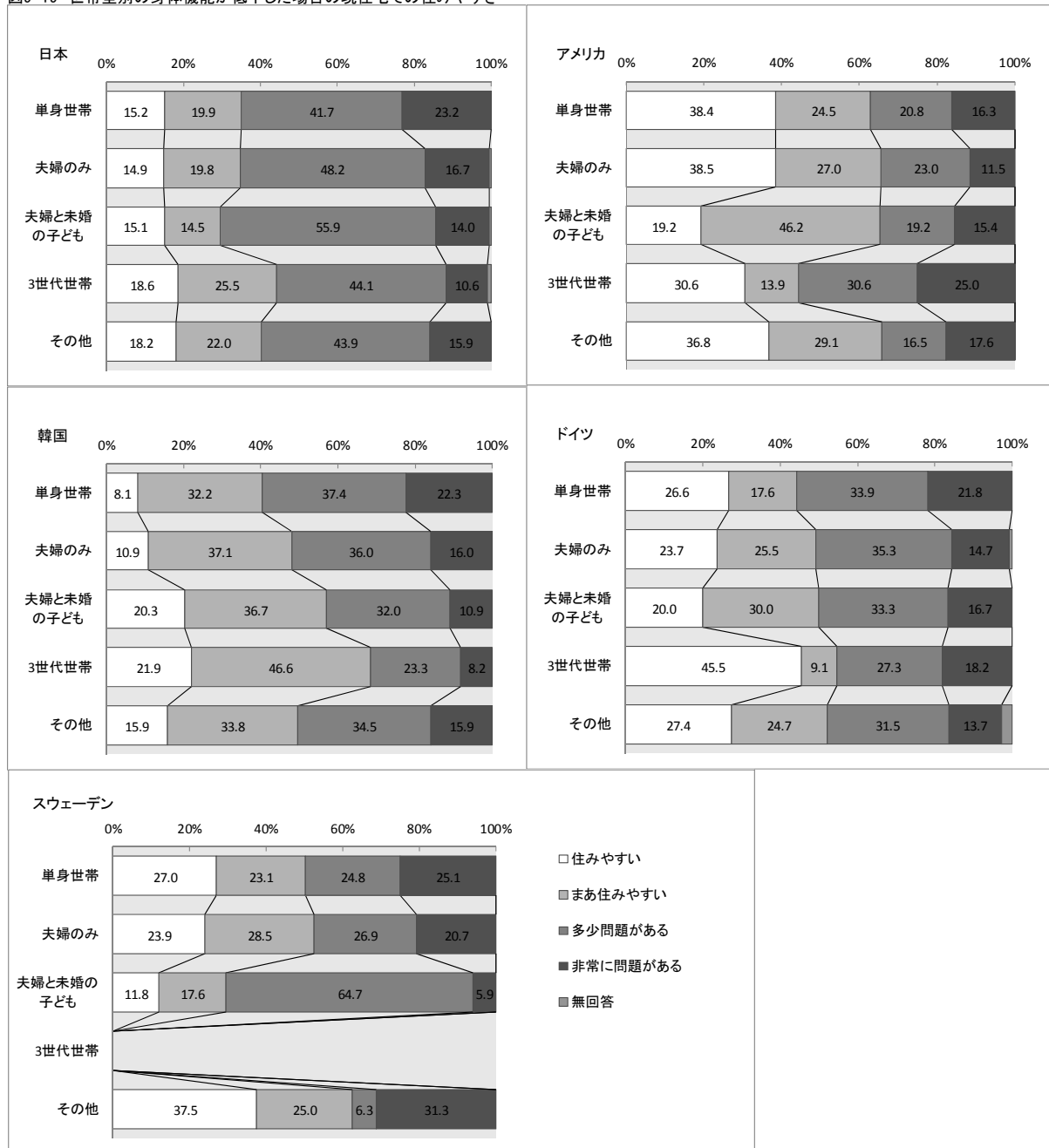
図9-18 年齢別の身体機能が低下した場合の現住宅での住みやすさ



(3) 世帯型別の特徴

世帯型別に、身体機能が低下した場合に現在の住宅が住みやすいかどうかをみる。(図 9-19)

図9-19 世帯型別の身体機能が低下した場合の現住宅での住みやすさ



日本では、単身世帯の23.2%が、かなり問題があると回答している。また、夫婦と未婚の子ども世帯の55.9%は多少問題があると回答し、非常に問題がある14.0%とあわせると7割に達し、高率である。

アメリカの場合は、3世代世帯がサンプル数36と少ないが、他の世帯型に比べると、問題ありの割合が高く過半を占める。

韓国は単身世帯の6割が問題ありと回答しているが、夫婦のみ、夫婦と未婚の子ども、3世代世帯

帯と世帯規模が大きいほど、その割合は減ずる。

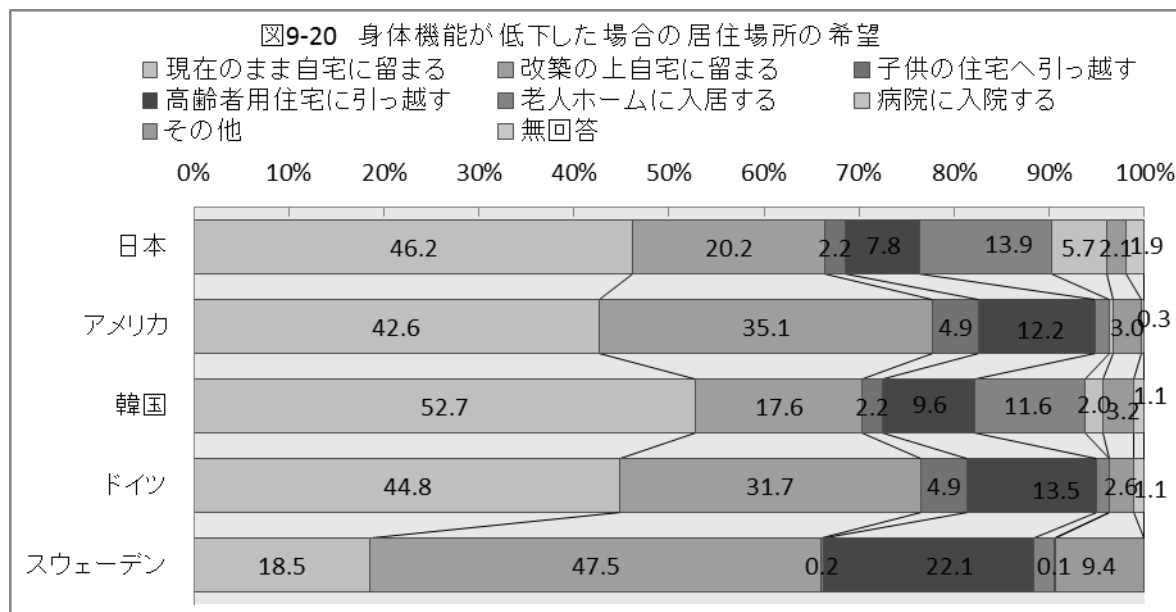
ドイツは、3世代世帯の45.5%が住みやすいと回答しているが、サンプル数が11と少ないため有意とはいえない。

スウェーデンは、夫婦と未婚の子ども世帯の64.7%が多少問題があると回答しているが、これもサンプル数が17と少ないため有意とはいえないだろう。

2 身体機能が低下した場合の居住場所の希望(Q40)

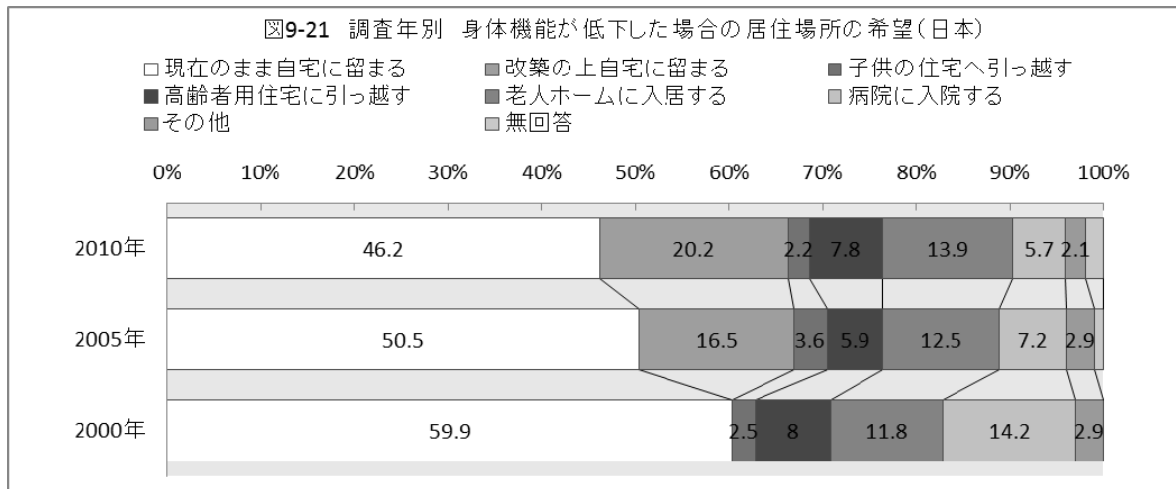
(1) 5カ国別の特徴

身体機能が低下した場合の居住場所について、現在のまま自宅に留まるとの希望が最も高かったのは韓国で52.7%、次いで日本46.2%であった。改築の上自宅に留まるは、日本20.2%、韓国17.6%であった。前・後者の値を合わせると、両国の場合には約7割が自宅派だといえる。スウェーデンも、自宅派はほぼ同率であるが、改築の上自宅に留まるが47.5%と、日本、韓国の倍以上を占め、身体機能が低下した場合に自宅を改造して居住継続を図ることがごくあたり前の選択肢になっている状況が伺える。同様に、自宅改造派はアメリカでは35.1%、ドイツでは31.7%を占め、これに現在のまま自宅に留まるを加えると、両国の場合は約8割が自宅派だといえる。(図9-20)



身体機能が低下した場合に、転居を選択するのは、日本、韓国、スウェーデンが約3割、アメリカ、ドイツが約2割である。日本の場合は、老人ホーム13.9%、高齢者住宅7.8%で、病院は5.7%である。病院の希望割合は、他の国と比べて突出して多く、日本的な特徴だといえる。その反面、子供の住宅への引っ越しは2.2%で、アメリカやドイツよりも低い値である。韓国の状況は日本とそれほど大きな違いがない。スウェーデンの場合は、高齢者住宅が22.1%を占めており、他のどの国よりも高い値である。老人ホームへの入居希望は0.1%しかない。「身体機能が低下した場合の転居先は高齢者住宅」という状況が一般化していると考えられる。アメリカ、ドイツもそれと同様に、高齢者住宅の入居希望がアメリカ12.2%、ドイツ13.5%と高く、老人ホームへの入居希望はほとんどない。

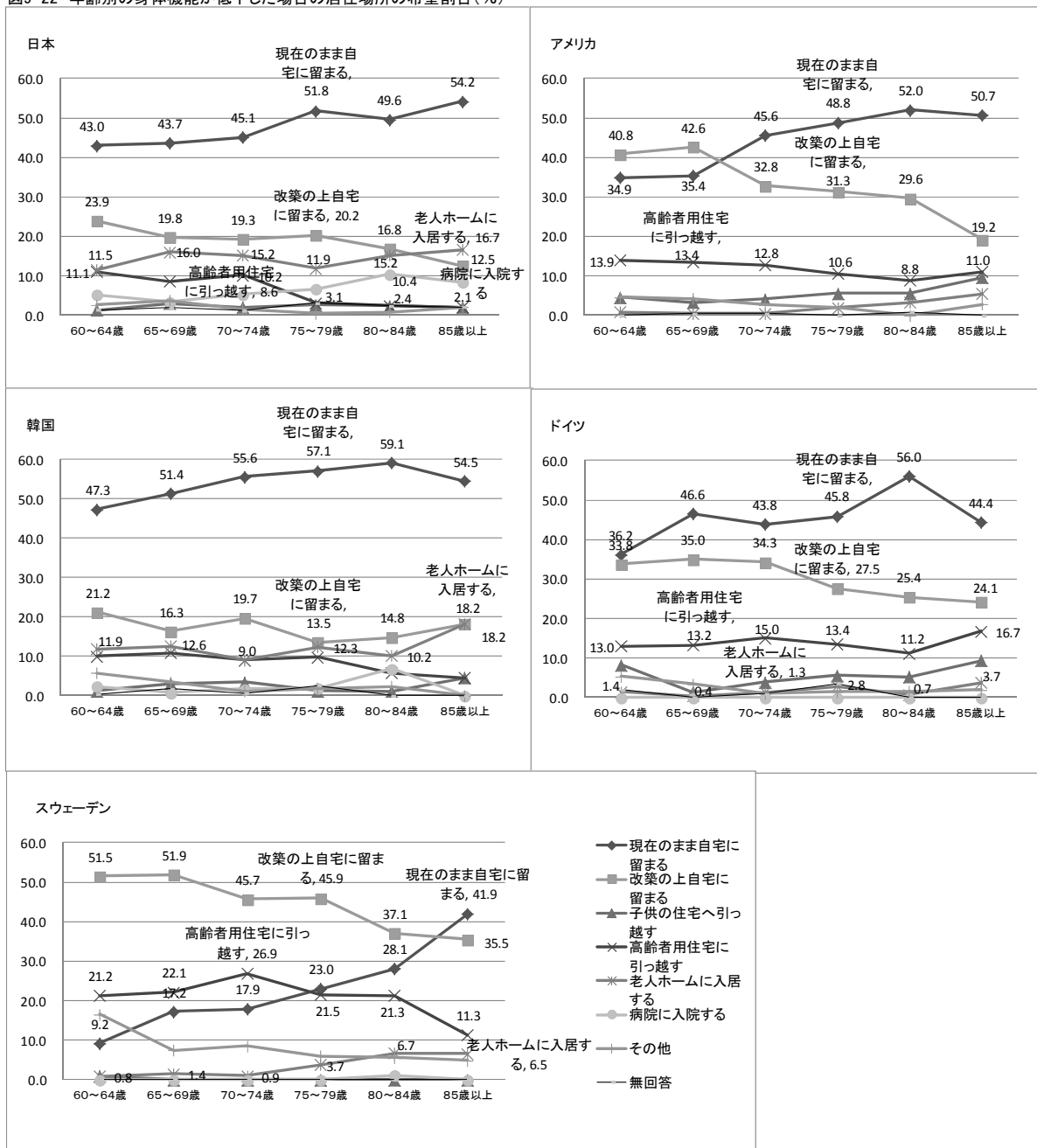
日本について、身体機能が低下した場合の居住場所の希望が経年的にどう変化してきたのかをみると、介護保険制度が開始されて以降の10年間で、病院に入院が5年間ごとに14.2%→7.2%→5.7%と大幅に低下している。また、自宅派のうち、改造して留まるという割合が増加している（ただし、「自宅に留まる」という選択肢は、前々回調査（2000年）までは一つであったが、前回調査（2005年）から、「現在のまま自宅に留まる」と、「改築の上自宅に留まる」の二つに分けている）。老人ホームへの入居希望は微増している。大きく見れば、病院志向は確実に減じているといえるが、しかし、先にも述べたように、この値は他国に比べれば、まだ高い値である。（図9-21）



(2) 年齢別の特徴

身体機能が低下した場合の居住場所の希望を年齢別にみる。(図 9-22)

図9-22 年齢別の身体機能が低下した場合の居住場所の希望割合(%)



日本では、年齢が高い層ほど、現在のまま自宅に留まる希望割合が高いという傾向がある。反対に、改築の上留まるは、年齢が高い層ほど低くなる傾向がある。高齢者住宅への入居希望は60~74歳の年齢層では1割程度いるが、それより高い年齢層では極めて低い値である。反対に、老人ホームや病院への転居希望が高くなる傾向がある。これは、各年齢層の世代的な価値観と、加齢による意識や状況の変化がない交ぜになった結果と考えられるが、とにかく、年齢層による大きな意識の違いがみられる。

アメリカは、年齢が高い層ほど、現在のまま自宅に留まるの割合が高く、改築の上自宅に留まる

の割合が低い傾向がある。高齢者住宅への入居希望はいずれの年齢層でも1割強である。ドイツの場合も、アメリカの傾向にほぼ等しい。

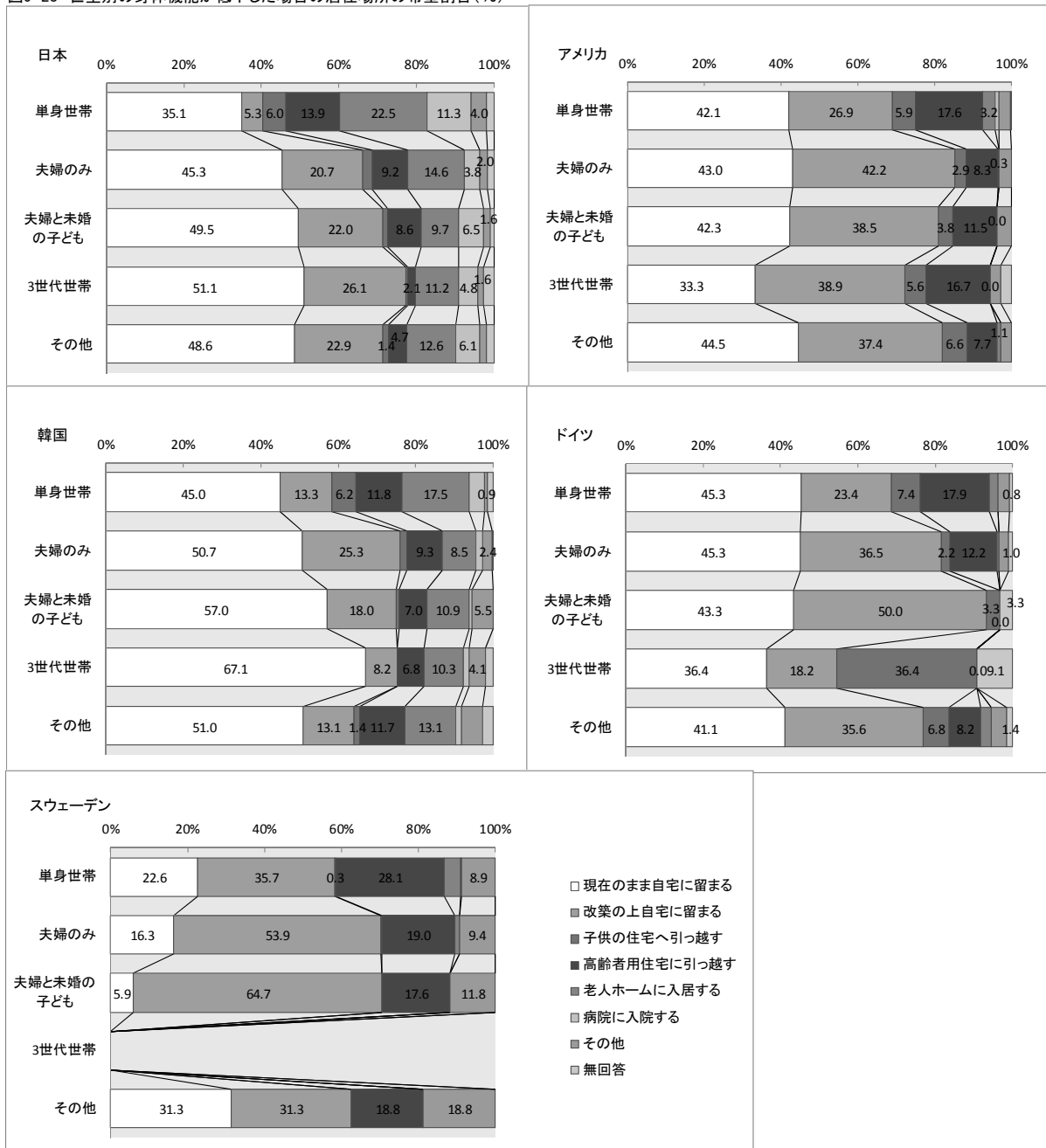
韓国は、現在のまま自宅に留まるが各年齢層共通して最も高い割合を占めている。改築の上自宅に留まる割合は、年齢層による大きな違いはない。85歳以上の年齢層では、老人ホームの入居希望が18.2%と高率である。

スウェーデンは、他のどの国とも異なる傾向を示している。80歳代前半までは、改築の上自宅に留まる割合が、現在のまま自宅に留まるの割合を上回っている。また、高齢者住宅への入居希望も80歳代前半までは、各年齢階層で2割以上を占めている。85歳以上になるとその割合は11.3%まで低下し、老人ホームへの入居希望が微増する。

(3) 世帯別の特徴

世帯別に身体機能が低下した場合の居住場所の希望をみる。(図 9-23)

図9-23 世帯別の身体機能が低下した場合の居住場所の希望割合(%)



日本では、単身世帯の場合、現在のまま自宅に留まるは35.1%に過ぎず、改築の上自宅に留まるの5.3%を合わせても半数には達しない。圧倒的に転居希望が多い。その転居先で最も多いのは、老人ホームの22.5%で、次いで高齢者住宅13.9%、病院11.3%である。老人ホーム、入院の希望割合は他の国と比べて突出して高く、この単身世帯の施設志向の根強さは注視する必要がある。

韓国は、単身世帯の傾向は、自宅に留まる希望が、日本よりも20ポイント程度高い。転居先の希望は、日本ほど病院希望が多くない。

アメリカとドイツの傾向は、近似している。両国ともに、単身世帯の場合、6人に1人が高齢者住宅に転居すると回答している。

スウェーデンは、単身世帯の場合には、高齢者住宅への転居希望が28.1%と極めて高率である。夫婦のみ世帯では19.0%である。夫婦のみ世帯、夫婦と未婚の子ども世帯では、半分以上は改築の上自宅に留まると回答している。